

2022年

# 「ひらく 日本の大学」 から見る大学のこれから

朝日新聞社と河合塾では、2011年度から共同調査「ひらく 日本の大学」を実施しています。2022年度は6～8月に実施し、651大学（回答率84%）からご回答をいただきました。調査にご協力いただいた大学の皆様には、厚く御礼申し上げます。

調査項目は<図表1>の通りです。本記事では、「中長期ビジョン」の項目を中心に、主な結果を抜粋して紹介します。

図表1 2022年「ひらく 日本の大学」設問

調査票	設問
全学版	コロナ禍の対応
	中長期ビジョン
	教育の取り組み
	政策
	中退・休学
	データサイエンス
	国際化
学部版	学士課程教育
	大学入学者選抜

## Contents

- ▶大学の長期的な課題
- ▶大学入試の方向性
- ▶学費の方向性
- ▶教育の方向性
- ▶データサイエンス教育

## 関連情報

- ◆朝日新聞デジタル「ひらく 日本の大学」特集ページ (<https://www.asahi.com/edu/hiraku/>)
- ◆河合塾グループ「ひらく 日本の大学」特設ページ (<https://www.kawaijuku.jp/jp/research/hiraku/>)

## 大学の長期的な課題

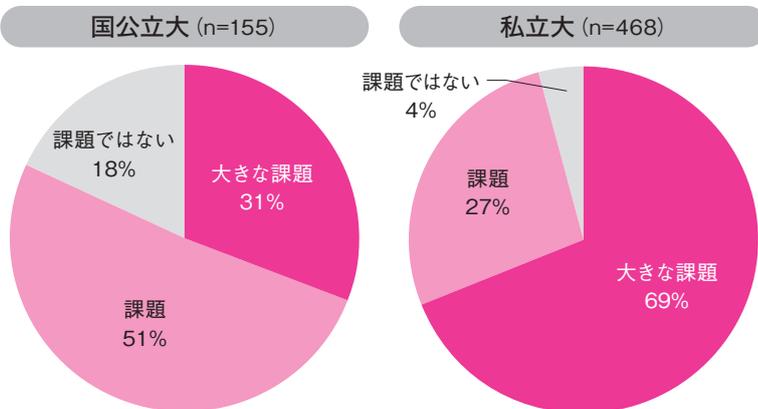
### 私立大の9割が長期的に 学生確保や学力低下に課題を感じる

2021年度、私立大全体の入学定員充足率が初めて100%を下回った。本格的な「大学全入」時代が到来するとされている中で、各大学が中長期的に教育、入試、学費等をどのようにしていこうとしているのかを聞いた。

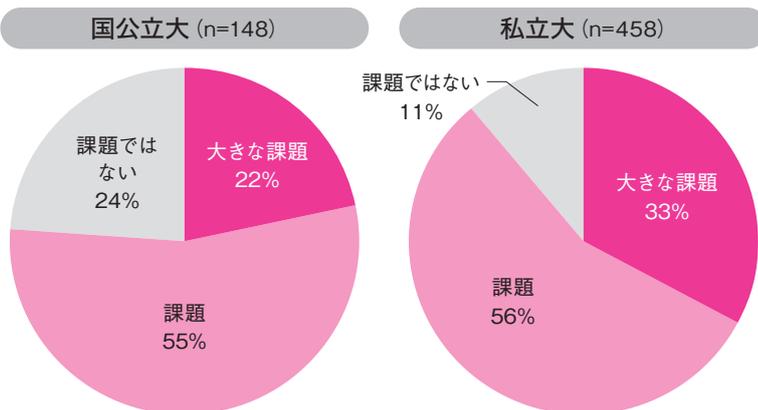
<図表2・3>は、学生の確保と学生の学力低下に対する長期的（10年後を想定）な課題について聞いた結果である。特に私立大で、学生の確保、学力低下ともに課題を感じる傾向が強い。

<図表4>は、学生確保に関して、私立大の回答を入学定員別に分析したものである。私立大については、一部の大規模大を除き、ほとんどの大学が学生確保に課題を感じている。

図表2 学生の確保の課題（長期）

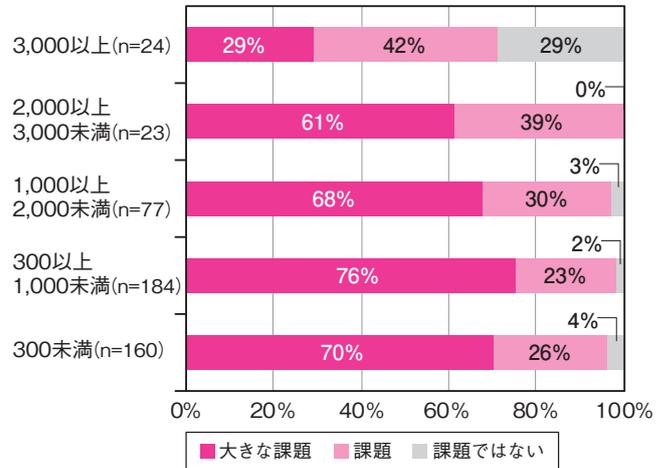


図表3 学生の学力低下の課題（長期）



※「わからない」、未回答を除外して集計  
「課題ではない」は「課題ではない」「あまり課題ではない」の計

図表4 長期的な学生確保の課題（私立大、入学定員別）



大学の自由記述を見ると、歴史の浅い大学や、地元自治体からの入学者が大半を占める私立大などを中心に、学生確保と学力低下の両方に、強い危機感を持つコメントが見られる。

- ◆18歳人口が減少する中で、歴史も浅く規模の小さい大学にとって学生の確保は喫緊の課題である。無理をして学生を確保した場合には、学力の見合わない学生を入学させる懸念も出てくる。大学としては、これまで以上に特色を明確にし、学びたい大学としての存在をアピールする必要がある。（私立大）
- ◆ここ数年で合格者のうちで入学する学生の数が減っている。志願者の多くが国立大学や私立有名大学などに合格する機会が多く、いわゆる歩留率の低下が起きている。（私立大）
- ◆18歳人口減少やコロナ禍の影響により、年内入試での入学者確保の機運が高まっている中、中堅以下の私立大学に入学者がまわってきづらい。また、地方の国公立大学の合格ラインが下がっているように見受けられるため、中堅以下の私立大学の学力も低下していく傾向がみられる。（私立大）
- ◆年内に合格が確実に欲しい受験生の増加に伴って、入学までの学力低下が想像される。（私立大）
- ◆18歳人口の減少やローカル人口の減少のために、実質倍率が下がることにより、結果的に入学者の基礎学力の低下が懸念される。（公立大）

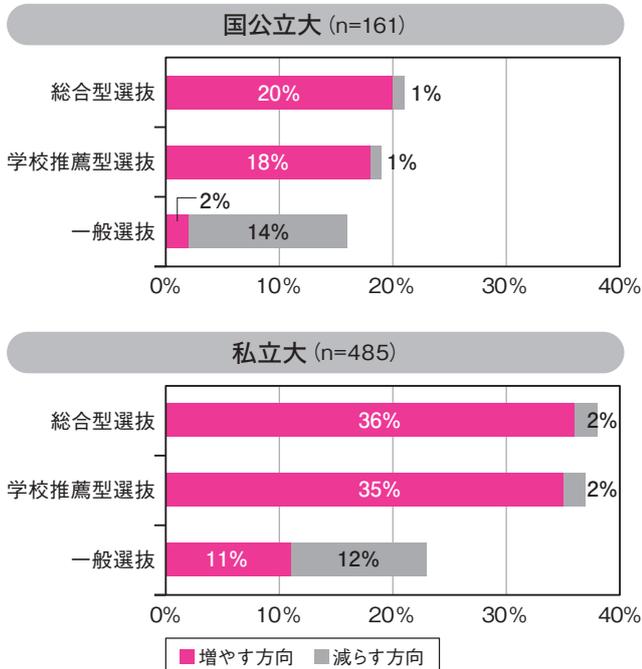
## 大学入試の方向性

### ▶ 募集人員の総合・推薦型選抜への移行進む

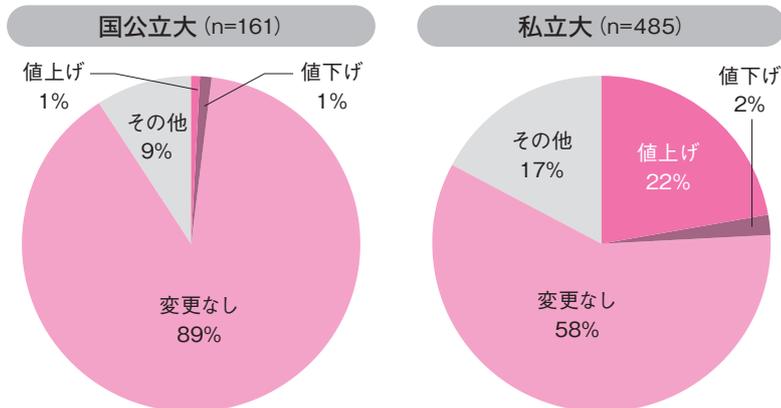
中長期的（5～10年後程度）に、一般選抜から総合型選抜・学校推薦型選抜（以下、総合・推薦型選抜）へと募集人員を移行する動きもみられる<図表5>。

総合・推薦型選抜の募集人員を「増やす」理由を見る

図表5 中長期的な募集人員の方向性



図表6 中長期的な初年度納付金の方向性



※初年度納付金は、授業料、入学金、施設設備費、諸会費等  
「値上げ（値下げ）」は「全学部で値上げ（値下げ）」「一部学部・学科で値上げ（値下げ）」の計

と、大学入試における多面的評価の推進や、総合・推薦型選抜で入学した学生の学習意欲や学力の高さへの期待などが挙がる一方、学生数が少ない大学や歴史の浅い大学などを中心に、学生の安定的な確保策として総合・推薦型選抜に期待する大学も見られる。

他方、総合・推薦型選抜での入学者の割合が既に非常に高い大学や、定員割れが続く大学などでは、一般選抜を増やすとする回答も見られる。

具体的な回答は、「変わる高校教育 総合型選抜・学校推薦型選抜の指導のポイント」(p39)を参照いただきたい。

なお、いわゆる高大接続改革で焦点となった「記述式問題の出題」「英語の民間資格・検定試験の活用」「主体性等評価」の、2025年度以降の入試での方向性を聞いたところ、いずれの項目も「現状維持」が2～3割、「検討中・未定」が6～7割を占め、「増やす」「減らす」は数%にとどまった。選抜方法の方向性については、まだ検討中の大学が多いようだ。

## 学費の方向性

### ▶ 私立大では、中長期的な値上げを考える大学も

<図表6>は、中長期的な初年度納付金の方向性を示したものである。

国公立大は9割が「変更なし」としている一方、私立大では「値上げ」が2割、値下げも一部見られる。

「値上げする」とした大学の自由記述を見ると、18歳人口が減少し学生確保が困難になる中、長引くコロナ禍や物価高も加わり、非常に厳しい経営状態が続く実態が見える。一方で、教育を充実させるためには、施設設備の新設やスタッフの拡充など、どうしても費用がかかる。既存の設備更新の見送り、教職員人件費の抑制、事務の見直しなどの経営努力を尽くしたうえで、値上げに踏み切らざるを得ない状況にあるようだ。

## 教育の方向性

### DS教育、地域連携、文理融合などに注力

今後力を入れる取り組みとしては、数理・データサイエンス（DS）・AI教育や、地域や産業界と連携・協働した教育などが挙がる<図表7>。学部・学科の改組、全学的な教育プログラムの設置、授業科目の設置など、大学によってさまざまな取り組みが見られた。以下、具体的な取り組み内容を紹介する。

#### 地域や産業界と連携・協働した教育

- ◆今年度開設した社会連携の拠点となる「社会連携機構」のもと、今後、地域連携教育のさらなる充実やSDGs、アントレプレナーシップ教育（起業支援）など、社会での活躍を考えたプログラムを提供していくことを考えている。（甲南大）
- ◆本学のブランド研究である「瀬戸内の里山・里海学」を全学あげて取り組んでおり、そこに含まれる個別の研究課題では地域との連携強化を重要な柱としており、また学生も研究に参加していることから絶好のアクティブ・ラーニングの機会ともなっている。（福山大）

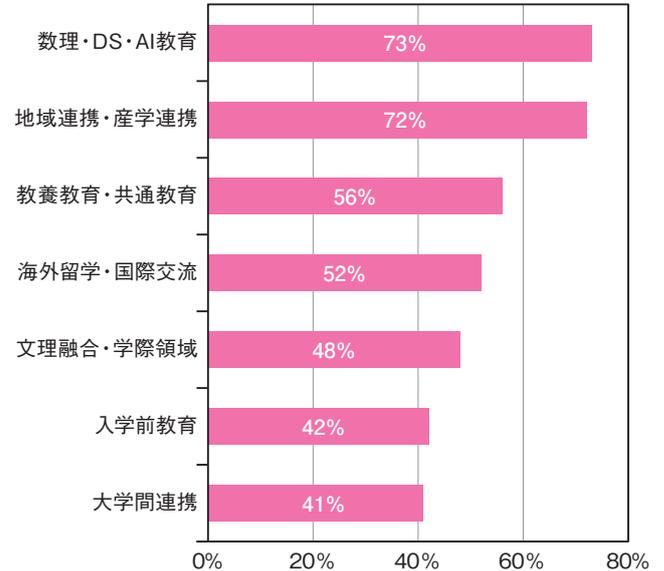
#### 教養教育・共通教育

- ◆高学年次における教養教育・共通教育の充実（ELSI、リテラシー教育、AI等）、全学科共通科目枠の設置。（東京医科歯科大）
- ◆現代において求められる教育の基礎的能力を養うための共通教育再編を現在検討中である。これに合わせるかたちで、数理・データサイエンス・AI教育のリテラシーレベル全学必修化や応用基礎レベルのプログラム開発等についても検討中である。（高知大）

#### 文理融合・学際領域の教育

- ◆学士課程において、既存の副専攻プログラム等を発展させた本学独自の学部を越えたメジャー・マイナー制（主専攻と新副専攻の両プログラムを履修できる制度）を全学的に導入することにより、文理を横断した幅広い教養と深い専門性を持った人材を育成していく。（新潟大）
- ◆共創工学部（令和6年度設置予定）を核として、工学と人文学・社会科学の知を協働させた文理融合・学際領域の学士課程教育を一層推進する。（お茶の水女子大）
- ◆統合により、1学域・11学部を擁する日本最大の公立総合大学となり、「総合知で越えていく」をキャッチフレー

図表7 今後力を入れる教育の取り組み（抜粋）



※「さらに力を入れる」のみ抜粋。調査では「さらに力を入れる」「現状維持」「縮小する」「実施の予定はない」「未定」の5つから選んでもらった。

ズに掲げているため、学問分野を横串にするような教育プログラムを充実させたいと考えている。1年生前期に初年次ゼミナールという分野融合のゼミナールを必修科目としておいているが、高年次で専門性をもった学生が分野を越えて課題解決に取り組むPBL形式の演習科目を配置する予定である。（大阪公立大）

- ◆4つの新設学部（設置届出中）は、地域総合学部（地域コミュニティ学科・政策デザイン学科）、情報学部（データサイエンス学科）、人間科学部（心理行動科学科）、国際学部（国際教養学科）であり、現代的課題である地域・情報・国際・人間心理を教育研究対象とする学際領域学部である。それによって、これまでそれぞれの学部で単一のディシプリン（学問）を教えていた大学と異なり、文理融合、国際交流、時代に即した新しい教養が大切にされる「総合知」の大学への成長が期待される。（東北学院大）

#### 大学間連携

- ◆大学等連携推進法人（大学アライアンスやまなし）における教学上の特例措置を活用し、文理融合など多様な連携開設科目を段階的に拡充していくことを掲げ、重点化し取り組んでいる。（山梨大）
- ◆市内6大学で組織する連携推進法人の役割を強化して、単独大学ではまかないきれなかった事業を共同して推進するよう努力します。その中には文理融合型、所謂「融合知」をめざすプロジェクトやリカレント教育のシステムづくりなどが含まれると思います。（前橋工科大）

## データサイエンス教育

### ▶ 3割の大学が必修化

数理・DS・AI教育については、3割強の大学が既に必修化または必修化を決定している<図表8>。ただし、必修化している大学も、大半は必修単位数が4単位以下で、扱いが小さいのが実態である。

数理・DS・AI教育プログラムは4割が既に開講している。複数のレベルのプログラムを用意して、学生の目的や興味・関心に応じて履修できるようにしている大学などもある。情報・データサイエンス系の学部・学科を設置する大学は一部に限られるが、こうした取り組みにも注目するとよいだろう。

### 数理・データサイエンス・AI教育の全学必修化

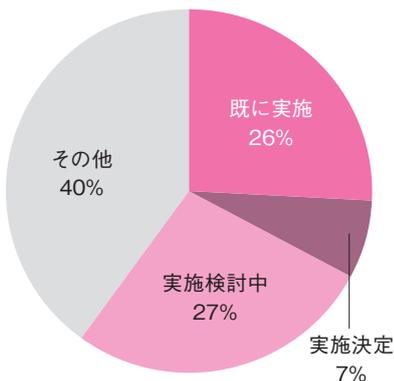
- ◆2023年より数理・データサイエンス・AIを10単位必修とします。また、Glocal Seminarという地域を軸に社会課題を考えるPBLを必修にします。(共愛学園前橋国際大)
- ◆データドリブンな思考を高め、社会の課題を解決し、価値を創造していく人材となることを目標に、1年次で情報リテラシーとデータサイエンスの基礎知識、統計学の基礎、excel・tableauといったソフトのスキルを学び、2年次で企業提供のデータを使った課題解決の実践を行うカリキュラムを、全学部生の必修科目として開講している。(大正大)
- ◆全ての学部入学者に、1年次必修科目として「ICTスキル」に加えて「データサイエンス」を履修するカリキュラムがあり、その後選択する専門分野に関係なく全員が学修できる仕組みとなっている。(山梨英和大)

### 数理・データサイエンス・AI教育プログラムを開講

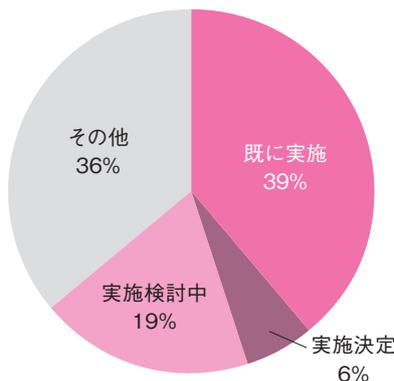
- ◆社会の変革に機動的に対応できるデジタル人材を育成するため、基礎からスペシャリスト養成までの教育プログラム(東北大学AIMD教育プログラム)を行っており、基礎については、文理問わず全ての学生を対象としている。(東北大)
- ◆本学ではデータサイエンティスト協会のスキルチェックリストと拠点コンソーシアムのモデルカリキュラムを参考に、4段階(レベル1~4)からなるデータサイエンス教育の基準を独自に開発している。レベル1はリテラシーレベルに対応する。このレベルの教育は平成30年度の入学生から全学必修であり、修了要件は共通教育課程の必修2科目(合計2単位)の単位取得である。レベル2~3は数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムのモデルカリキュラム(応用基礎レベル)に対応しており、各学部で教育体系にあわせてレベルを設定し実施している。レベル4はエキスパートレベルにつながるレベルであり、情報系学科で提供している。(山口大)
- ◆本学では、レベルに応じた教育プログラムの作成に力を入れて取り組んでおり、提供予定も含めて学士課程において3つのレベルに分けた教育プログラムを設ける。リテラシーレベルの「DDASH-L」(2022年度提供開始)と応用基礎レベルの「DDASH-A」(2023年度提供開始予定)に分けて展開しており、「DDASH-L」と「DDASH-A」で習得する知識技能や応用基礎力に加えて、各学部の分野における専門知識やその活用法を習得することで「修了」となる。2つのプログラムを包含した「DDASH副専攻」も2023年度提供に向けて開発中である。また、大学院のエキスパートレベルの学びへとつながるプログラムとしている。(同志社大)

図表8 数理・DS・AI教育の方向性

DS科目必修化 (n=646)



教育プログラムの開講 (n=646)



情報・DS学部の設置 (n=646)

